

2315 **SJI**

李 堅 (リ ケン)

株式会社 SJI 代表取締役社長

## 情報サービスにおける日中の架け橋となる

### ◆2009 年度決算概況

常務執行役員 経営企画本部長 大槻二郎

連結決算は、売上高 220 億 20 百万円(前期比 14.6%減)、営業利益 13 億 16 百万円(同 8.7%減)、経常利益 12 億 41 百万円(同 0.4%減)、当期純利益 80 百万円となった。当期は期初目標として売上高 260 億円、営業利益 17 億円を掲げたが、2006 年度から続く減少傾向を止めることができなかった。国内事業は予想を超えた市況の下で苦戦したが、可能な限りの固定費削減により対応した。一方、海外事業は、営業利益が期初目標 16 億 31 百万円に対し 17 億 59 百万円となり、おおむね堅調に推移した。

単体決算は、売上高 82 億 21 百万円、営業利益 2 億 63 百万円、経常利益 3 億 31 百万円、税引前当期純利益 28 百万円となった。単体決算は、昨年 4~6 月は純粹持株会社の SJHD、7 月以降は SJI を合併した事業持株会社の業績を合計したものである。経常利益と税引前当期純利益の差は、合併の際の抱き合わせ株式の消滅差損によるものである。最終的な当期純利益はマイナス 71 百万円となった。

事業別売上高では、情報サービス事業(システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品)が 177 億 31 百万円で前期比約 2 割の減少、石油化学エンジニアリングサービス事業が 42 億 89 百万円で同約 2 割の増加となった。情報サービス事業においては、日本の受注環境悪化を主要因としてシステム開発が前期の 174 億 10 百万円から 125 億 46 百万円へと 28%減少した。

所在地別売上高では、顧客企業の収益悪化、景気回復の不透明に伴う IT 投資先送りなどにより、日本の売上規模が前期比 8 割弱にとどまった。一方、中国の売上規模はほぼ前期並みを維持した。日本市場向け開発は第 4 四半期を除いて厳しかったが、中国国内向け SI および石油化学エンジニアリングサービス事業が堅調に推移した。所在地別営業利益では、システム開発において稼働率と単価が低下したものの、経費節減等により日本における利益規模が前期比約 4 割増加した。また中国では、石油化学エンジニアリングサービス事業の利益率が下がったが情報サービス事業が堅調に推移し、利益規模は前期とほぼ同水準であった。以上の結果、売上高の日中比は 5 対 5、営業利益の日中比は 3 対 7 となった。

売上高営業利益率は 6.0%(前期比 0.4 ポイント増)とやや改善した。1 株当たり当期純利益は前期の赤字から当期は 149 円に回復した。また自己資本比率は 49.4%(同 13.6 ポイント増)、ROE は 0.9%(同 4.1 ポイント増)とそれぞれ改善している。今期も経費節減に努め、売上高営業利益率 8%の達成を目指す。

### ◆企業活動の概要

当期は経営目標として、当社を含む国内 3 社統合実施に伴う重複機能統合による経営合理化と、迅速かつ機動的な事業展開の推進、システム開発事業におけるオフショア/次世代オフショアビジネスの再構成、中国向けシステム開発のマーケット拡大による収益力強化と成長分野への投資の積極化を掲げた。

経営目標達成のため、国内では、合併による顧客基盤・ネットワーク共有と営業体制の見直し、合併による開発

力の効率的活用の推進、管理部門の統合、グループ内資産の共有化・有効活用実施、アライアンスの継続的推進によるビジネスチャンスの拡大といった諸施策に取り組んだ。間接コストの圧縮を図ると同時に、サービス体制の再構築と営業力強化を図るため営業組織を改編し、トップセールスを実施したが、結果的に、顧客の予算削減傾向の中、計画どおりの受注は困難であった。

海外ではオフショアビジネスの再構成、開発マーケットの拡大、中国市場における成長分野への投資積極化、アライアンスの継続的推進によるビジネスチャンスの拡大に取り組んだ。その結果、業務提携に基づき神州数碼(デジタル・チャイナ)グループが保有する DGT インフォメーション・システム・リミテッドへ出資して子会社化したほか、子会社 LDNS(聯迪恒星(南京)信息系统有限公司)による中国企業向け開発が拡大し、子会社 EBT(科大恒星電子商務技術有限公司)による通信関連業務が好調となるなどの成果が出た。

### ◆2010 年度業績見通し

2010 年度連結業績は、売上高 203 億円(前期比 7.8%減)、営業利益 7 億 90 百万円(同 40.0%減)、経常利益 9 億 30 百万円(同 25.1%減)、当期純利益 4 億 50 百万円(同 460.0%増)を計画している。また単体業績は売上高 112 億円(同 36.2%増)、営業利益 4 億円(同 51.5%増)、経常利益 4 億 27 百万円(同 28.9%増)、当期純利益 2 億 54 百万円の計画であり、単体の数値は国内事業の業績とほぼイコールである。一方、海外事業は、売上高 96 億円、営業利益 5 億円、経常利益 8 億円、当期純利益 5 億 35 百万円を見込んでいる。

利益配当金は、成長のための内部留保を念頭に置きつつ株主還元を行い、継続的かつ安定的な利益配当を実施する方針に基づき、2010 年度は 200 円の予定である。配当性向は 30%を目標としている。

### ◆2010 年度の事業展開について

今期は新生 SJI の初年度として、「顧客の要望に応え、信頼を得る」努力を 1 年 365 日積み重ねること、神州数碼グループとの提携を軸に「情報サービスにおける日中の架け橋」となること、グループ財務体質の強化と投資資金の効率運用の 3 点を経営目標として掲げている。

これらの経営目標達成のため、国内では主要顧客の重点的開拓による一括受託開発の受注拡大を図る。これまでの 5 事業部を 3 事業部と重点顧客別に分け、重要顧客に対しオフショアを含めた全体的な提案力を強化する。また回復が見込めるオフショア開発事業の展開の積極化を図るほか、当社の医療事業への強みを生かした日系企業向けソリューションビジネスを開始する。

海外では、中国開発センターを拡大し、中国現地向けシステム開発とオフショア開発体制の拡充を図る。また子会社である華深グループの上場を契機として、投資採算性と資金効率に考慮した将来に向けた資金投資管理の徹底に取り組む。さらに神州数碼グループとの連携強化による中国事業展開を加速化させる。また、神州数碼グループとの提携具体化/有力企業とのアライアンス推進が当社グループ全体のテーマである。

### ◆神州数碼グループとの提携について

代表取締役社長 李 堅

当社は、日本と中国の情報サービスにおける「架け橋」となることを目的とし、昨年神州数碼グループとの業務資本提携を行った。4 月には社長直轄のプロジェクトとして戦略事業開発室を設置し、関連部署からメンバー 8 名を選任した。IT の潮流である BPO を中心に、ニーズの大きい官公庁、金融に照準を合わせ、中国 IT 市場の成長に合った「日本サービス」を紹介する。そのために現在、以下のアプローチを実行中である。

まず、日本を代表する IT 企業との業務提携を支援する。中国 IT 市場の成長に合ったサービスを提供するには、中国を代表する IT 企業である神州数碼グループと日本を代表する IT 企業が手を携えて中国でビジネスを展開することが必要である。具体的には神州数碼グループトップからの要請により挙げられた候補企業と合併企業の形

をとり、日本のソリューションを中国企業に売り込む計画である。ただし、日本を代表する IT 企業も神州数碼グループも大企業であり、意思決定に一定以上の時間を要するため、中期的な活動となる。提携先は 2010 年に 2 社、2011 年に 2 社を目標としている。この合併企業に出資し、将来この企業が成長した場合、さまざまな業務を展開することを企図している。

神州数碼グループの現場ニーズへも対応する。2010 年 1 月より神州数碼グループの各ビジネスユニットから現場ニーズのヒアリングを開始した。5 月に第 1 フェーズが終了し、6 月から具体的な絞込みを開始する。目標は 2010 年 3 案件、2011 年 10 案件である。このほか、神州数碼グループに対して自社製品の販売を要望するニーズも各企業から数多く寄せられている。6 月には神州数碼グループの CEO が来日し、候補となる各社を訪問して具体的な商談を進める予定である。

また、中国市場における直接受注を目指す。これは従来想定していなかったアプローチであるが、SJI の持つソフトウェア開発力が神州数碼グループ内で評価されたため、状況に応じて SJI の現地子会社が神州数碼グループの優良顧客から直接受注して効率良く顧客の要望に応えることとなった。中国の地銀や通信会社から SJI の現地子会社へ直接受注してソフトウェア開発を担当することにより、中国における一層の事業拡大を図る。

さらに、まだ構想段階であるが、神州数碼グループの一部のソフト開発会社を SJI 傘下に入れたい。通信系のソフトウェア開発に精通した SJI 傘下に入れることにより収益性が高まると考えられ、現在具体的な話し合いを行っている段階である。

以上のアプローチを現在同時に進行している。これらを机上の空論で終わらせることなく、その方向性を追求していく。ただしいずれのアプローチにも相手があり、相手の意思決定スピードと当社の思惑とが必ずしも一致するわけではないことから、2010 年度の業績見直しには含めていない。

2010 年 3 月 31 日現在の当社の資本提携状況は、Digital China Software が 23.7%、神州数碼グループの関連会社である KING TECH SERVICE HK が 7.0%である。新株予約権をすべて行使した場合、2010 年度にはさらなる大株主(40.9%)となる可能性があり、SJI は最大 23 億円の増資となって両社の関係は一層緊密化する。これらのアプローチを成長軌道に乗せるべく今後も努力を続けていく。

(平成 22 年 5 月 21 日・東京)